

平成 27 年度
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済

説 明 資 料

平成 27 年 8 月

内 閣 府

目次

第1章 景気動向と好循環の進展

- 第1節 経済再生の前進と最近の景気動向・・・・・・・・・・ 2
- 第2節 好循環の進展とデフレ脱却に向けた動き・・・・・・・・ 4
- 第3節 「量的・質的金融緩和」の進展状況とその効果、
経済と財政の一体的改革に向けて・・・・・・・・・・ 6

第2章 成長力強化に向けた労働市場の課題

- 第1節 国内労働力の更なる活用に向けた課題・・・・・・・・ 8
- 第2節 円滑な労働移動と経済成長・・・・・・・・・・ 10

第3章 イノベーション・システムと生産性の向上

- 第1節 低成長下でのイノベーション活動・・・・・・・・ 12
- 第2節 イノベーション活動の促進に向けて・・・・・・・・ 14

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

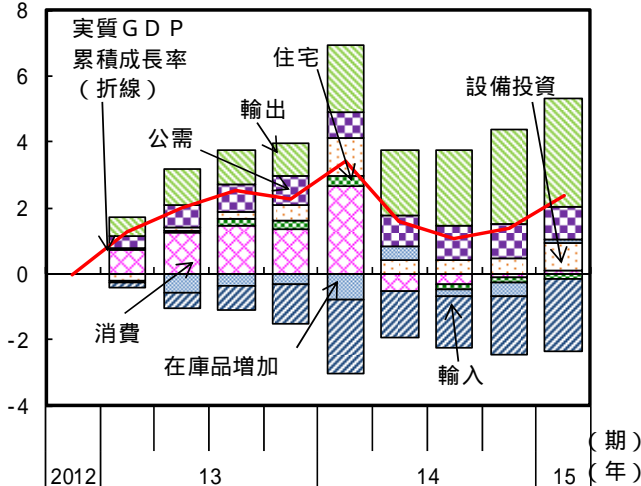
第1章 景気動向と好循環の進展

第1節 経済再生の前進と最近の景気動向

- 日本経済は、2012年末に持ち直しに転じて以降、総じてみれば、個人消費を中心に内需が主導する形で回復してきた。また、デフレ状況ではなくなる中、名目GDP成長率は、2015年1-3月期には現行基準で遡及できる1994年以降最大の伸びとなった。
- また、2014年度の企業収益は、2013年度に続き、過去最高水準となった。

第1-1-1図 実質GDPの推移

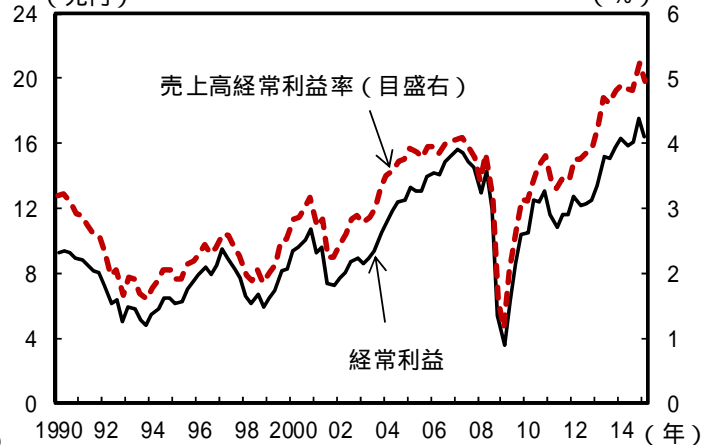
(1) 実質GDP累積成長率
(2012年10-12月期比寄与度、%)



(備考) 1.(左図)内閣府「国民経済計算」により作成。
2.(右図)財務省「法人企業統計」により作成。

第1-1-2図 企業・家計の所得面の動向

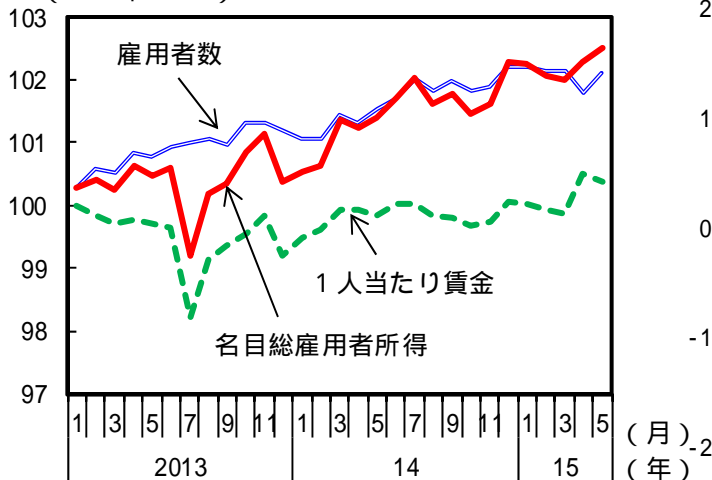
(1) 企業の経常利益と売上高経常利益率
(兆円) (%)



- さらに、雇用・所得環境の改善が続くなど、経済の好循環が着実に回り始めており、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況。
- 2014年末からの原油価格下落を受け、交易条件が改善、交易利得がプラスに寄与し、2014年10-12月期以降、実質GNIは増加。

第1-1-2図 企業・家計の所得面の動向

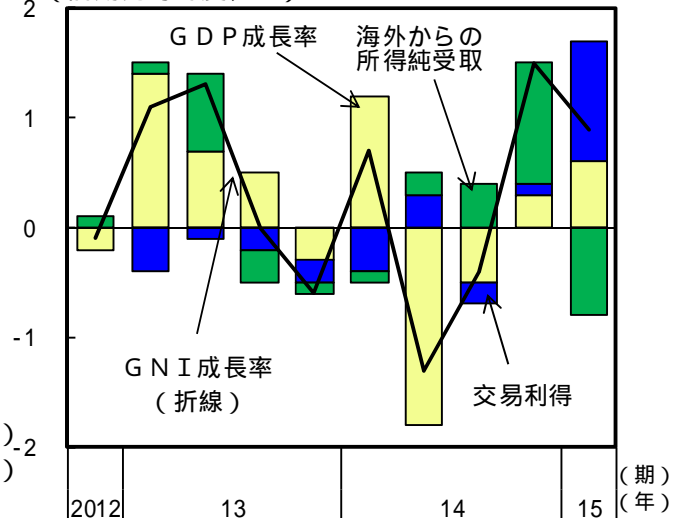
(3) 総雇用者所得
(2012年 = 100)



(備考) 1.(左図)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2.(右図)内閣府「国民経済計算」により作成。

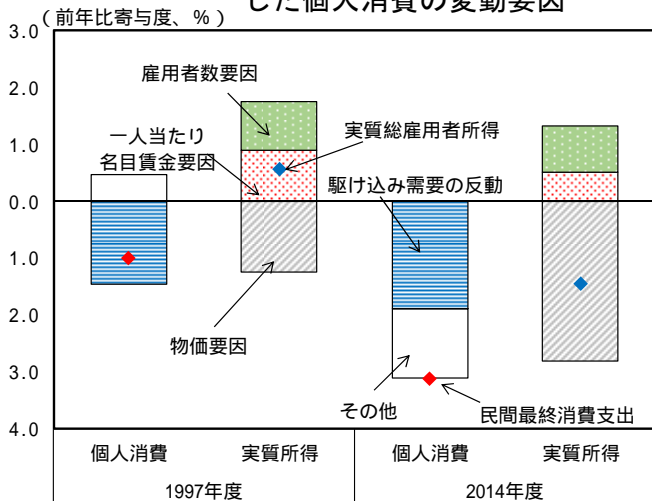
第1-1-3図 実質GNIの動向

(前期比寄与度、%)



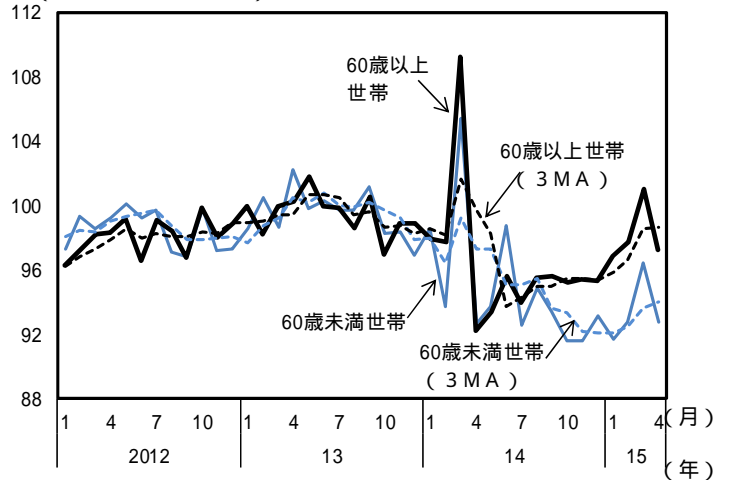
- 前回消費税率引上げ時と比べ、今回は、雇用者数はほぼ同程度増加する一方、名目賃金の伸びはデフレマインドがなお残る中、結果的に前回を下回った。所得全体としては前回をやや下回る伸びにとどまった。一方、税率引上げ幅が大きかったことや輸入物価の上昇等により物価上昇率が前回よりも高かったことから、実質総雇用者所得がマイナスとなり、消費が抑えられた。
- 低所得者層のうち、60歳未満の現役世代の回復の遅れが消費の持ち直しの動きが弱かった一因。2015年に入ってから、高齢者、現役世代共に増加傾向。

第1-1-6図 前回消費税率引上げ時と比較した個人消費の変動要因



(備考) 1.(左図)内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2.(右図)総務省「家計調査」により作成。

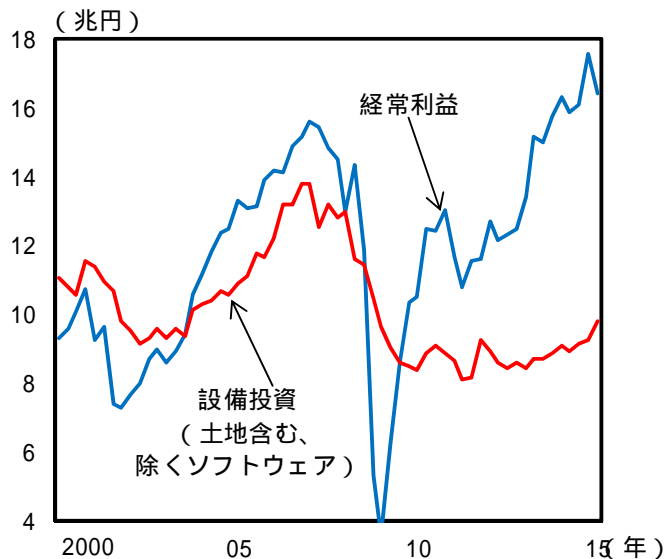
第1-1-7図 所得階層別の消費動向
(2) 低所得者層における年齢別の消費支出
(2013年1-6月=100)



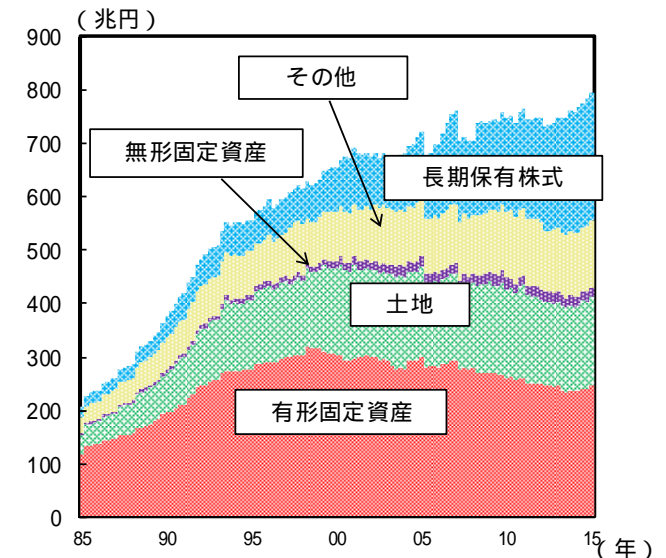
- 企業部門では、過去最高水準となっている企業収益と比べると、設備投資の回復の動きは弱め。研究開発などの無形資産や海外投資などを高める動きもある。
- 2013年末頃からは、減価償却費を上回る設備投資が実行されるようになったことから、国内の有形固定資産が増加に転じる動き。

第1-1-10図 設備投資の動向

(1) 経常利益と設備投資



(3) 企業の固定資産の構成



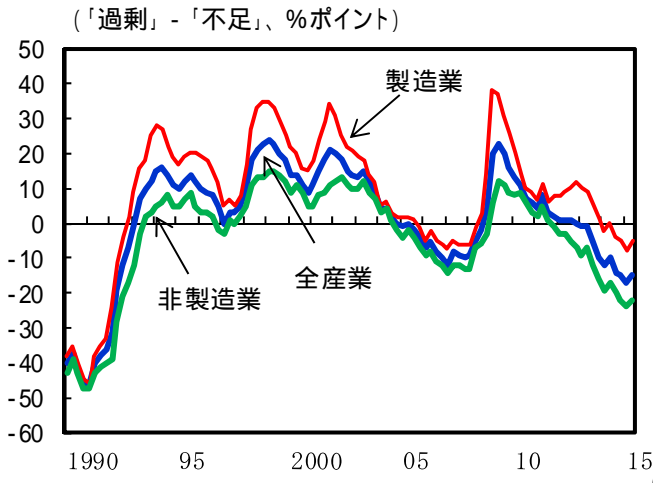
(備考) 財務省「法人企業統計」により作成。

第2節 好循環の進展とデフレ脱却に向けた動き

- 労働需給は非製造業を中心に引き締まりつつある。
- 好調な企業収益が賃金の上昇へ波及、経済の好循環が進展。

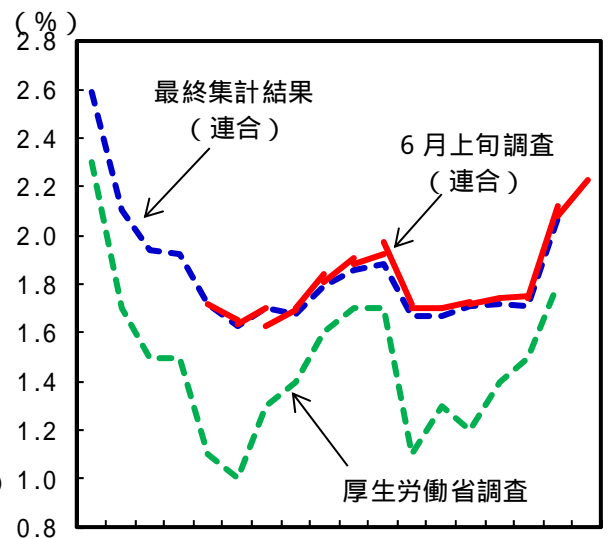
第1-2-1図 労働需給の動向

(2) 業種別雇用人員判断D I



第1-2-3図 企業の賃金引き上げの動き

(1) 定期昇給を含む賃金引き上げ率

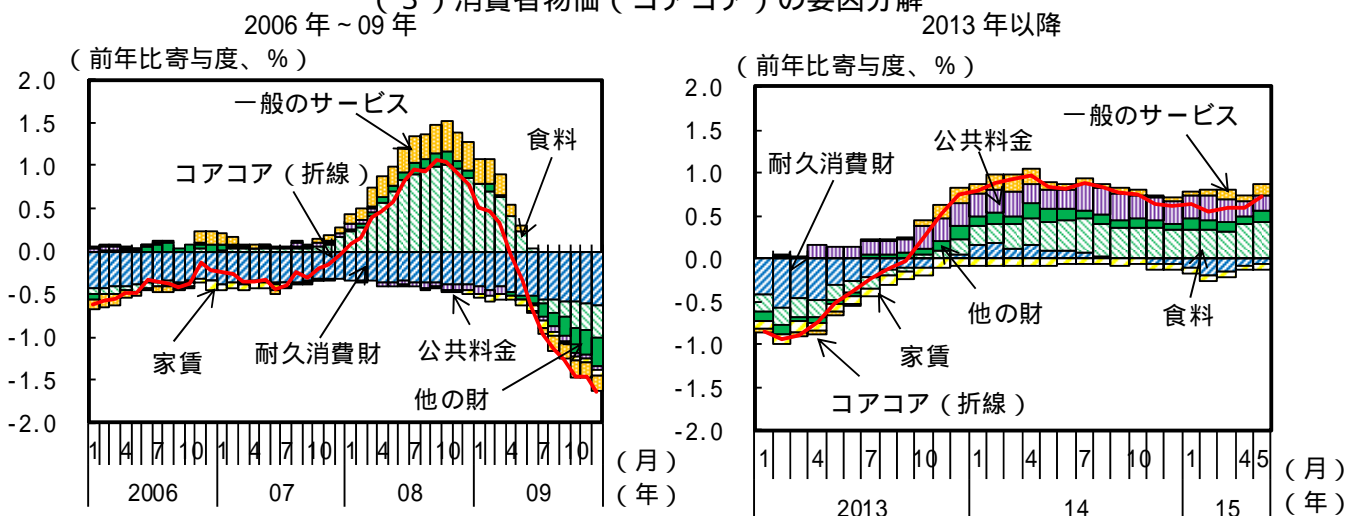


- (備考) 1.(左図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2.(右図) 厚生労働省「賃金引き上げ等の実態に関する調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争」等により作成。
 3. 連合調査は最終集計まで数次にわたって集計を行っているため、2015年については、現時点で判明している6月1日回答集計を用いている。

- 物価については、消費者物価(コアコア)は2013年春以降、おおむね緩やかに上昇。前回、デフレ状態ではなくなった2006年春以降と比較すると、今回は、サービス価格の安定的なプラス寄与がみられる、という特徴がある。

第1-2-5図 消費者物価の動向

(3) 消費者物価(コアコア)の要因分解



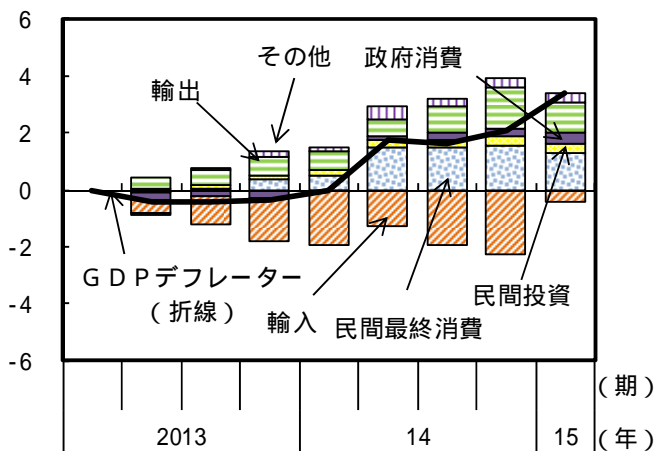
- (備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。2014年4月以降、消費税率引上げの影響を除くベース。

- GDPデフレーターは上昇傾向。需要面では、2013年7 - 9月期以降、民間最終消費要因が押し上げに寄与。
- 所得面では、2014年4 - 6月期以降、単位労働費用要因がプラス寄与。同年1 - 3月期以降、単位利潤要因がプラスに寄与しており、利潤が雇用者へ配分されることで賃金が上昇していくことが期待される。

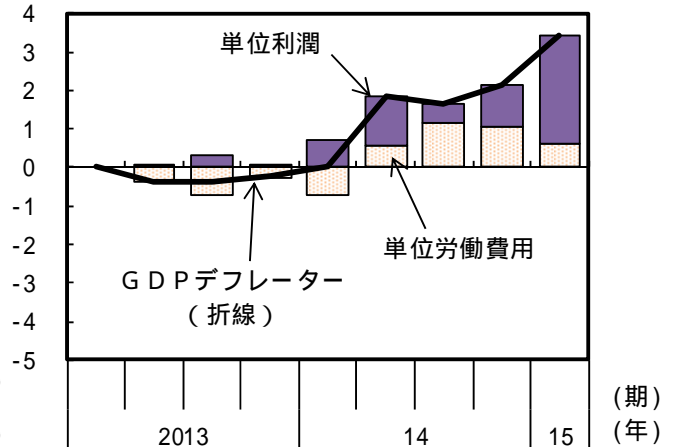
第1 - 2 - 8図 GDPデフレーターの動向

(1) GDPデフレーターの要因分解(需要面) (2) GDPデフレーターの要因分解(所得面)

(2013年1 - 3月期比、%、累積寄与度)



(2013年1 - 3月期比、%、累積寄与度)



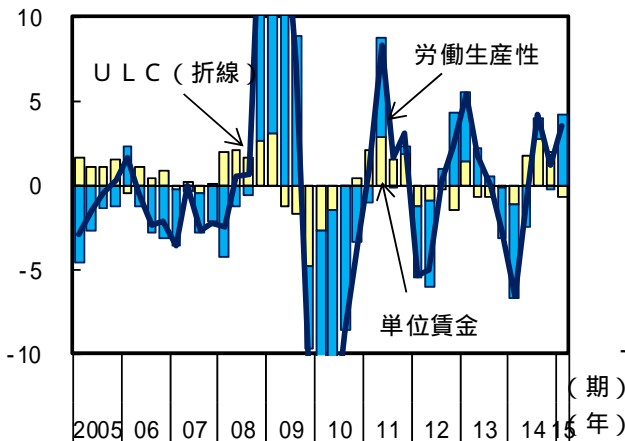
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

- 単位労働費用は、製造業では、前回、今回ともに単位賃金がおおむねプラスに寄与。今回は単位賃金の押し上げが大きく、2014年4 - 6月期以降おおむねプラス。
- 非製造業では、前回はおおむねマイナスに寄与していた単位賃金が、今回はおおむねプラスに寄与。

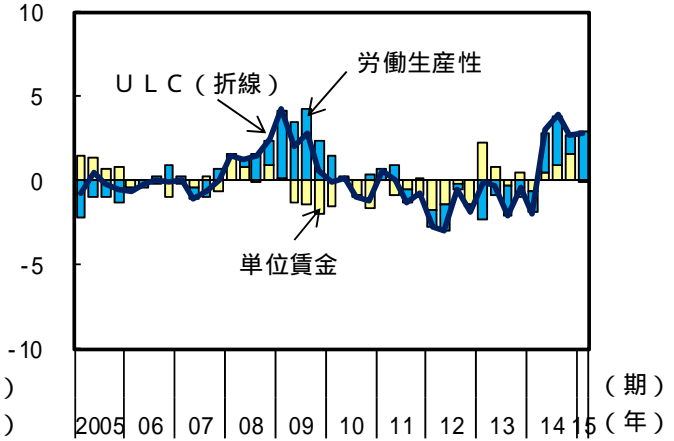
第1 - 2 - 10図 単位労働費用の動向

(3) 製造業及び非製造業別のULCの要因分解(AIAベース)

(前年比、%) 製造業



(前年比、%) 非製造業

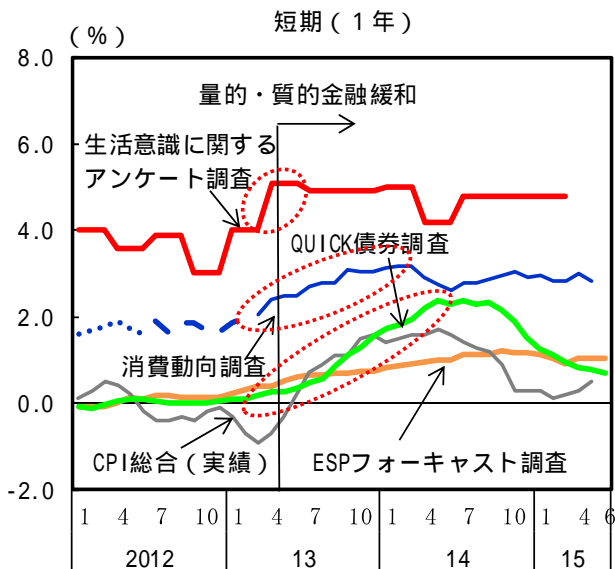


(備考) 経済産業省「全産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。

第3節 「量的・質的金融緩和」の進展状況とその効果、 経済と財政の一体的改革に向けて

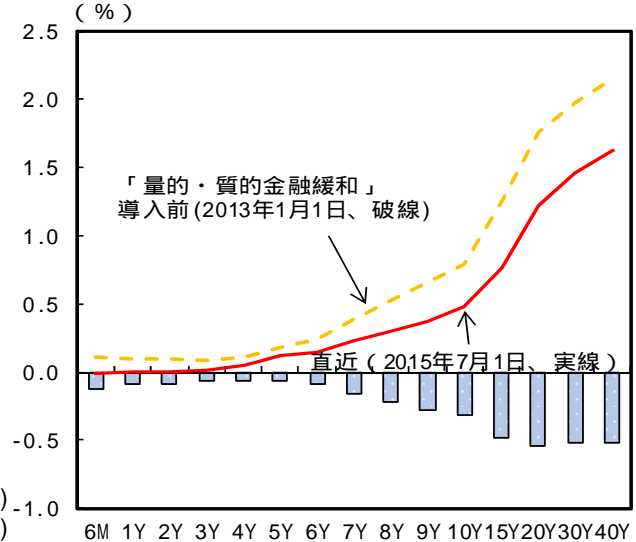
- 「量的・質的金融緩和」導入頃から、予想物価上昇率は上昇。
- イールドカーブは全体的にフラット化。

第1-3-2図 予想物価上昇率の動向



第1-3-4図 イールドカーブ、実質金利の動向

(1) イールドカーブの変化

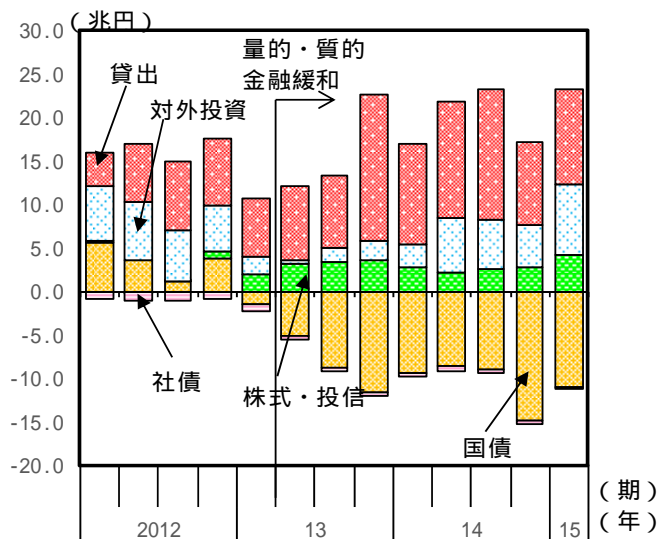


(備考)(左図) Bloomberg、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、株式会社QUICK「QUICK債券月次調査」により作成。
(右図) Bloomberg により作成。

- 日本銀行以外の主体では、全体として国債からそれ以外の資産へのシフトがみられる。国内銀行では緩やかながらポートフォリオ・リバランスが進んでいる。
- 中小企業は、運転資金を中心に資金の調達を増加、企業活動を拡大。

第1-3-5図 ポートフォリオ・リバランスの動向

(1) 日本銀行以外の主体による投資フロー

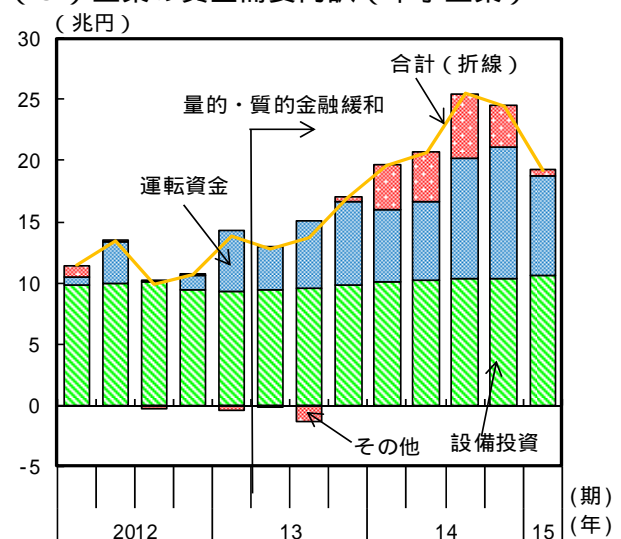


(備考) 1. (左図) 日本銀行「資金循環統計」により作成。
2. (右図) 財務省「法人企業統計調査」により作成。

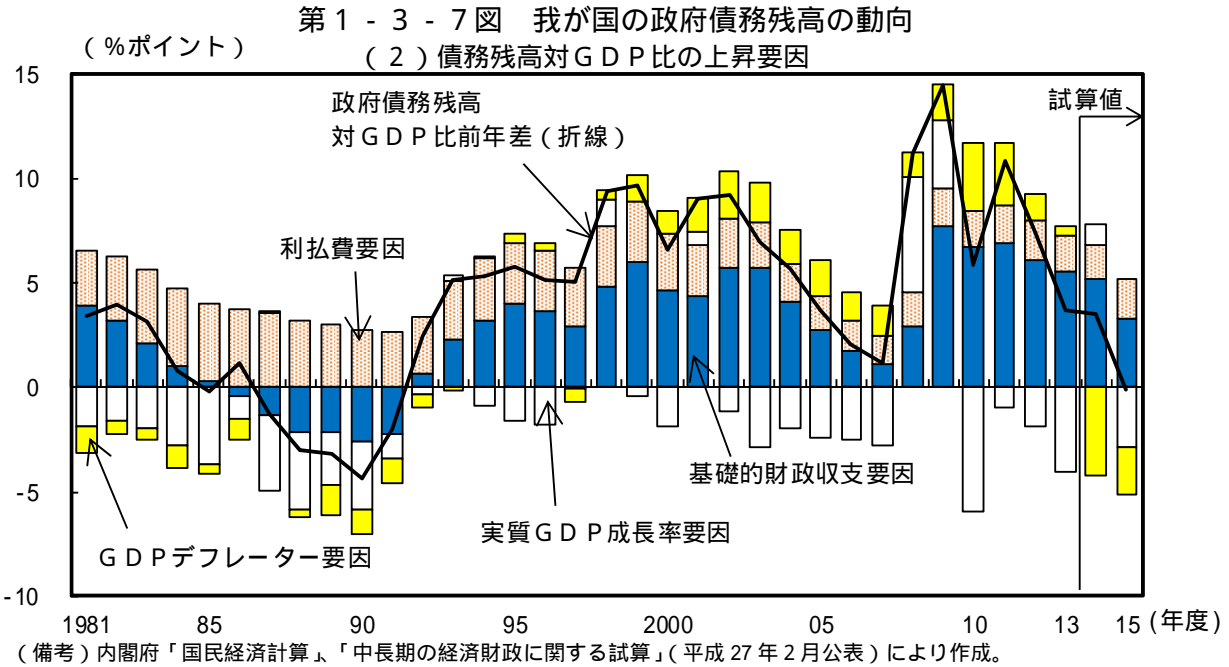
第1-3-6図 「量的・質的金融緩和」の

企業活動への影響

(5) 企業の資金需要内訳(中小企業)



- 債務残高対GDP比はデフレ下で持続的に上昇。2011年度以降、上昇傾向に歯止めがかかりつつあるが、引き続き、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の一体的取組の強化が必要。



- 我が国の税・社会保障等を通じた受益と負担の構造について、過去約20年間の変化をみると、現在、受益が大きい高齢者は、60代では年金支給開始年齢引上げに伴い年金支給額が減少する一方、70代では受益が増加、現役世代のうち、子供のいる世帯は、負担が増加する一方で、教育サービス等の受益も増加、等の特徴。

第1-3-11図 様々な世帯類型別に見た受益・負担構造
(2) 世代種類のネット受益・負担の変化の内訳(1994年 2015年)
(万円) (対総収入比、%)

